

平成 2 6 年 度

# 岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況  
上 水 道 事 業 会 計

岩 倉 市 監 査 委 員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表わす。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表わす。

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況



岩 監 発 第 131 号  
平成 27 年 8 月 6 日

岩倉市長 片 岡 恵 一 様

岩倉市監査委員 内 藤 充  
岩倉市監査委員 大 野 慎 治

平成 26 年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 結 果	1
IV	審 査 の 概 要	1
1	各会計の総括	1
2	財 政 状 況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財 政 構 造	7
(3)	財 政 負 担	8
	ア 市 債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一 般 会 計	10
(1)	ア 財 政 状 況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	17
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特 別 会 計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	学校給食費特別会計	27
(4)	公共下水道事業特別会計	29
(5)	介護保険特別会計	29
(6)	後期高齢者医療特別会計	29
5	財 産 の 管 理	30
(1)	公 有 財 産	30
	ア 土地及び建物	30
	イ 出資による権利	30
(2)	物品（取得価格80万円以上）	30
(3)	基 金	30
6	基金運用状況	31
7	結 び	33

# 平成26年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

- 1 平成26年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成26年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 平成26年度岩倉市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度岩倉市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成26年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 平成26年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 平成26年度岩倉市基金運用状況

## II 審査の期間

平成27年6月30日から平成27年8月5日まで

## III 審査の結果

平成27年6月30日付けで市長から提出された平成26年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め検査した結果、その計数は正確で、予算執行及び財産運営も適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

## IV 審査の概要

### 1 各会計の総括

平成26年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は総計決算額で前年度に比べると、歳入が7億1,194万円、3.0%増加し、歳出は8億2,526万円、3.7%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で6億7,447万円、3.0%増加し、歳出においても7億8,778万円、3.7%増加している。

平成 2 6 年 度 各 会 計

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
会 計 別			
一 般 会 計		15,038,568,933 (14,592,265,964)	14,313,163,605 (13,741,526,030)
特 別 会 計		9,387,831,176 (9,122,189,525)	9,101,047,134 (8,847,428,142)
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,758,045,820 (4,747,660,761)	4,563,302,441 (4,583,042,180)
	土 地 取 得	10,954,636 (13,319,289)	10,954,636 (13,319,289)
	学 校 給 食 費	179,637,412 (168,254,541)	178,726,463 (168,175,954)
	公 共 下 水 道 事 業	1,372,822,435 (1,281,634,987)	1,365,902,404 (1,248,405,535)
	介 護 保 険	2,556,496,090 (2,437,163,813)	2,473,370,189 (2,360,947,158)
	後 期 高 齢 者 医 療	509,874,783 (474,156,134)	508,791,001 (473,538,026)
合 計		24,426,400,109 (23,714,455,489)	23,414,210,739 (22,588,954,172)
対 前 年 度 増 減 額		711,944,620 (1,164,565,896)	825,256,567 (1,088,928,215)
対 前 年 度 増 減 率		3.0 % (5.2%)	3.7 % (5.1%)

注) ( ) は 25 年 度



総計決算状況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
725,405,328 (850,739,934)	78,468,000 (46,497,000)	646,937,328 (804,242,934)
286,784,042 (274,761,383)	2,250,000 (6,000,000)	284,534,042 (268,761,383)
194,743,379 (164,618,581)	0 (0)	194,743,379 (164,618,581)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
910,949 (78,587)	0 (0)	910,949 (78,587)
6,920,031 (33,229,452)	2,250,000 (6,000,000)	4,670,031 (27,229,452)
83,125,901 (76,216,655)	0 (0)	83,125,901 (76,216,655)
1,083,782 (618,108)	0 (0)	1,083,782 (618,108)
1,012,189,370 (1,125,501,317)	80,718,000 (52,497,000)	931,471,370 (1,073,004,317)
△113,311,947 (75,637,681)	28,221,000 (16,944,050)	△141,532,947 (58,693,631)
△10.1 % (7.2 %)		△13.2 % (5.8 %)

平成 2 6 年 度 各 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他 会 計 繰 入 金	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		15,038,568,933	13,944,146	15,024,624,787
特 別 会 計		9,387,831,176	1,398,162,797	7,989,668,379
内    訳	国 民 健 康 保 険	4,758,045,820	326,578,804	4,431,467,016
	土 地 取 得	10,954,636	0	10,954,636
	学 校 給 食 費	179,637,412	0	179,637,412
	公 共 下 水 道 事 業	1,372,822,435	616,215,000	756,607,435
	介 護 保 険	2,556,496,090	375,956,000	2,180,540,090
	後 期 高 齢 者 医 療	509,874,783	79,412,993	430,461,790
合 計		24,426,400,109	1,412,106,943	23,014,293,166
対 前 年 度 増 減 額		711,944,620	37,475,965	674,468,655
対 前 年 度 増 減 率				3.0 %

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
14,313,163,605	1,398,162,797	12,915,000,808	725,405,328	2,109,623,979
9,101,047,134	13,944,146	9,087,102,988	286,784,042	△1,097,434,609
4,563,302,441	0	4,563,302,441	194,743,379	△131,835,425
10,954,636	0	10,954,636	0	0
178,726,463	0	178,726,463	910,949	910,949
1,365,902,404	0	1,365,902,404	6,920,031	△609,294,969
2,473,370,189	13,920,638	2,459,449,551	83,125,901	△278,909,461
508,791,001	23,508	508,767,493	1,083,782	△78,305,703
23,414,210,739	1,412,106,943	22,002,103,796	1,012,189,370	1,012,189,370
825,256,567	37,475,965	787,780,602	△113,311,947	△113,311,947
		3.7 %		△10.1 %

## 2 財政状況

### (1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額 244 億 2,640 万円から歳出決算額 234 億 1,421 万円を差し引いた形式収支は 10 億 1,219 万円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 9 億 3,147 万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 4,153 万円の減少となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 13 億 8,475 万円を黒字とみなし、基金取り崩し額 13 億 9,740 万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は 1 億 5,418 万円減少した。

### 決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	26	25	24	23	22
(1) 歳入決算額	24,426,400	23,714,456	22,549,890	23,011,599	22,398,015
(2) 歳出決算額	23,414,210	22,588,954	21,500,026	21,948,645	21,221,792
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,012,190	1,125,502	1,049,864	1,062,954	1,176,223
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	80,718	52,497	35,553	0	74,687
(5) 実質収支 (3)－(4)	931,472	1,073,005	1,014,311	1,062,954	1,101,536
(6) 単年度収支	△141,532	58,694	△48,643	△38,582	337,378

注) 1 翌年度へ繰越すべき財源には特別会計分を含む。

注) 2 金額は端数を調整したもの(以下同じ)。

### イ 財政力指数

当市の財政力を一般に用いられる財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は前年度より 0.01 ポイント上昇している。

### 財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[ \frac{B}{A} \right]$
22	6,268,513	5,011,460	0.80
23	6,367,220	4,933,485	0.77
24	6,360,332	4,904,291	0.77
25	6,423,553	5,086,492	0.79
26	6,453,705	5,151,491	0.80

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、84.5%で前年度に比べ0.2ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合）は、5.5%で前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

参考までに、前年度の県下都市の平均経常収支比率は86.2%、実質公債費比率は4.0%である。

普通会計（一般会計・学校給食費特別会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B)÷(A)	左の内容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
22	8,841,892	7,287,963	82.4	27.1	8.6	15.9	30.8	9.2
23	8,761,341	7,489,738	85.5	28.5	9.0	15.3	32.7	8.0
24	8,895,516	7,458,407	83.8	27.7	9.4	14.9	31.8	7.0
25	8,879,577	7,487,276	84.3	27.3	10.0	14.7	32.3	6.1
26	8,944,382	7,555,444	84.5	26.9	10.6	14.4	32.6	5.5

注) 1 経常収支比率: 経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債発行額+臨時財政対策債発行額)×100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率: { (地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ×100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

### (3) 財政負担

#### ア 市債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

#### 借入先別市債状況

(単位:千円)

会計区分	借入先	26年度末 現在高	26年度中		25年度末 現在高
			発行額	償還元金額	
一般	財務省	6,125,321	678,600	484,505	5,931,226
	郵貯・簡保管理機構	1,397,484	0	130,986	1,528,470
	地方公共団体金融機構	2,109,045	131,800	129,375	2,106,620
	共済組合等	432,214	164,200	18,022	286,036
	民間金融機関	1,131,710	0	380,820	1,512,530
	小計	11,195,774	974,600	1,143,708	11,364,882
特別	財務省	1,362,726	117,700	51,139	1,296,165
	地方公共団体金融機構	3,091,928	199,700	149,688	3,041,916
	民間金融機関	202,730	0	36,210	238,940
	郵貯・簡保管理機構	2,741,572	0	163,049	2,904,621
	小計	7,398,956	317,400	400,086	7,481,642
合計		18,594,730	1,292,000	1,543,794	18,846,524

一般会計の市債借入金9億7,460万円は、臨時財政対策債7億9,990万円（財務省6億6,810万円、地方公共団体金融機構1億3,180万円）、北島藤島線街路改良事業9,520万円（愛知県市町村振興協会）、消防指令センター整備事業3,710万円（全国市有物件災害共済会）、桜通線街路改良事業2,820万円（愛知県市町村振興協会）、南部中柔剣道場天井改修事業1,050万円（財務省）、天保橋架け替え事業370万円（愛知県市町村振興協会）である。

また、特別会計の市債借入金3億1,740万円は、公共下水道事業2億9,900万円（財務省1億1,770万円、地方公共団体金融機構1億8,130万円）、流域下水道事業1,840万円（地方公共団体金融機構）である。

年度別市債負担状況は次のとおりである。

### 年度別市債負担状況比較

区 分	年 度			
	26	25	24	23
市債現在高(千円)	18,594,730	18,846,524	19,113,467	19,512,929
1人当たり市債額(円)	389,941	396,986	401,055	406,579
1世帯当たり市債額(円)	896,910	922,086	940,438	948,427
人 口(人)	47,686	47,474	47,658	47,993
世 帯 数(世帯)	20,732	20,439	20,324	20,574

注) 人口、世帯数は各年度末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

### 市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分			年 度		26		25		24	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
一般会計	償 還 金	元 金	1,143,708	100.4	1,137,333	99.8	1,139,362	100.0		
		利 子	147,544	80.7	166,298	91.0	182,736	100.0		
	年 度 末 残 高	11,195,774	97.4	11,364,882	98.8	11,497,815	100.0			
特別会計	償 還 金	元 金	400,086	109.4	381,810	104.4	365,700	100.0		
		利 子	167,486	93.0	173,618	96.4	180,051	100.0		
	年 度 末 残 高	7,398,956	97.2	7,481,642	98.2	7,615,652	100.0			
年 度 末 残 高 合 計			18,594,730	97.3	18,846,524	98.6	19,113,467	100.0		

平成26年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分		年 度			
		27	28	29	
一般会計	償 還 金	元 金	942,498	954,284	983,377
		利 子	130,061	115,674	102,125
	小 計		1,072,559	1,069,958	1,085,502
特別会計	償 還 金	元 金	418,252	434,194	451,441
		利 子	160,986	157,287	152,382
	小 計		579,238	591,481	603,823
合 計			1,651,797	1,661,439	1,689,325

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成27年度以降支出予定額の一般財源分は11億3,936万円で前年度に比べ166万円、0.1%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 150億3,857万円 (前年度145億9,227万円)

予算現額に対する割合97.7% (前年度100.3%)

歳 出 143億1,316万円 (前年度137億4,153万円)

予算現額に対する割合93.0% (前年度94.5%)

差引額7億2,541万円で、翌年度に繰り越すべき財源は7,847万円である。

決算収支の状況は、形式収支が7億2,541万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億4,694万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支8億424万円を差し引いた単年度収支は、1億5,731万円の減少となった。

単年度収支に本年度における基金への積立額13億8,475万円を黒字とみなし、基金取り崩し額13億9,740万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、1億6,996万円減少 (前年度2億3,326万円増加) した。



## 決 算 収 支

(単位:千円、%)

年度 区分	26	25	24	23	対前年度増減率		
					26	25	24
歳入決算額	15,038,569	14,592,266	13,645,453	14,008,246	3.1	6.9	△2.6
歳出決算額	14,313,164	13,741,526	12,796,680	13,292,661	4.2	7.4	△3.7
形式収支	725,405	850,740	848,773	715,585	△14.7	0.2	18.6
翌年度へ繰越すべき財源	78,468	46,497	35,553	0	68.8	30.8	-
実質収支	646,937	804,243	813,220	715,585	△19.6	△1.1	13.6
単年度収支	△157,306	△8,977	97,635	△83,436	△1,652.3	△109.2	217.0

### イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入・臨時的収入の構成割合はそれぞれ70.4%、29.6%で年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、地方債9億7,460万円(前年度比2,980万円、3.0%減)、繰越金8億5,074万円(前年度比197万円、0.2%増)、繰入金6億4,638万円(前年度比1億8,150万円、39.0%増)、国庫支出金5億7,949万円(前年度比8,368万円、12.6%減)、地方税4億7,732万円(前年度比814万円、1.7%増)である。

### 経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

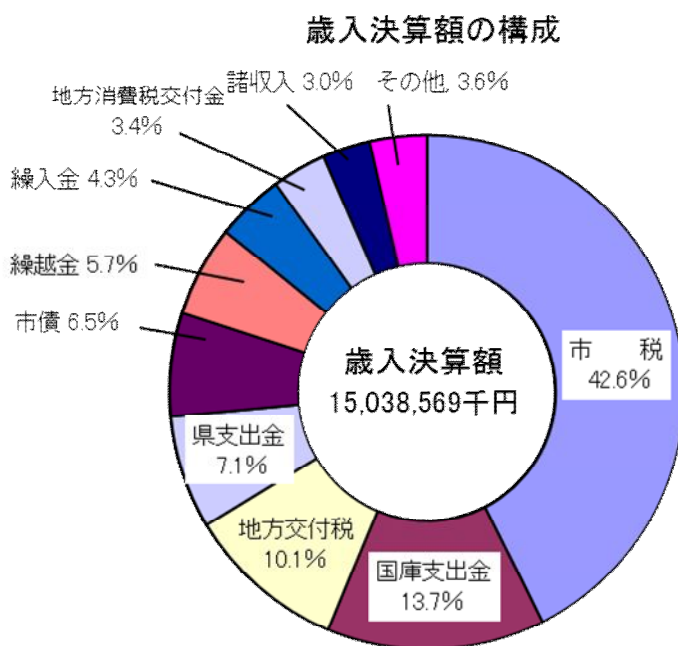
年度 区分	26		25		24	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	10,584,990	70.4	10,407,320	71.3	10,433,067	76.5
臨時的収入	4,453,579	29.6	4,184,946	28.7	3,212,386	23.5
合 計	15,038,569	100.0	14,592,266	100.0	13,645,453	100.0

## (2) 歳入

歳入決算額は150億3,857万円で、前年度の145億9,227万円に比べ4億4,630万円、3.1%の増収となっており、不納欠損額5,388万円、収入未済額6億3,933万円である。

各款別の決算額は次表のとおりで一般財源の根源をなす市税は1億1,137万円、1.8%の増収である。

また、市税以外の収入は86億3,874万円で前年度に比べ3億3,494万円、4.0%の増収である。その主な内訳は、増加額については県支出金2億1,914万円、繰入金1億8,150万円、地方消費税交付金1億379万円などである。減少額については、国庫支出金4,800万円、自動車取得税交付金3,578万円、地方交付税3,366万円、株式等譲渡所得割交付金3,065万円などである。



款別歳入決算額調

(単位:千円、%)

区 分		26		25		増 減 額	対前年度 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税		6,399,828	42.6	6,288,463	43.1	111,365	1.8
そ の 他	地方譲与税	110,507	0.7	115,823	0.8	△5,316	△4.6
	利子割交付金	18,751	0.1	19,299	0.1	△548	△2.8
	配当割交付金	58,787	0.4	31,851	0.2	26,936	84.6
	株式等譲渡所得割交付金	38,025	0.3	68,675	0.5	△30,650	△44.6
	地方消費税交付金	516,347	3.4	412,558	2.8	103,789	25.2
	自動車取得税交付金	27,728	0.2	63,508	0.4	△35,780	△56.3
	地方特例交付金	21,103	0.1	20,451	0.1	652	3.2
	地方交付税	1,525,529	10.1	1,559,185	10.7	△33,656	△2.2
	交通安全対策特別交付金	6,793	0.0	7,772	0.1	△979	△12.6
	分担金及び負担金	129,606	0.9	154,419	1.1	△24,813	△16.1
	使用料及び手数料	94,869	0.6	94,263	0.7	606	0.6
	国庫支出金	2,054,433	13.7	2,102,434	14.4	△48,001	△2.3
	県支出金	1,063,667	7.1	844,526	5.8	219,141	25.9
	財産収入	9,734	0.1	17,892	0.1	△8,158	△45.6
	寄附金	38,036	0.2	16,572	0.1	21,464	129.5
	繰入金	646,382	4.3	464,884	3.2	181,498	39.0
	繰越金	850,740	5.7	848,773	5.8	1,967	0.2
	諸収入	453,104	3.0	456,518	3.1	△3,414	△0.7
	市債	974,600	6.5	1,004,400	6.9	△29,800	△3.0
小計	8,638,741	57.4	8,303,803	56.9	334,938	4.0	
合 計	15,038,569	100.0	14,592,266	100.0	446,303	3.1	

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は57.4%で前年度より0.2ポイント高くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		年 度		26			25		
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率		
自 主 財 源	市 税	6,399,828	42.6	1.8	6,288,463	43.1	0.1		
	分担金及び負担金	129,606	0.9	△16.1	154,419	1.1	8.0		
	使用料及び手数料	94,869	0.6	0.6	94,263	0.7	4.8		
	財 産 収 入	9,734	0.1	△45.6	17,892	0.1	120.2		
	寄 附 金	38,036	0.2	129.5	16,572	0.1	3,471.6		
	繰入金・繰越金	1,497,122	10.0	14.0	1,313,657	9.0	20.2		
	諸 収 入	453,104	3.0	△0.7	456,518	3.1	△0.1		
	小 計	8,622,299	57.4	3.4	8,341,784	57.2	3.3		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	110,507	0.7	△4.6	115,823	0.8	△5.3		
	利子割交付金	18,751	0.1	△2.8	19,299	0.1	△4.5		
	配当割交付金	58,787	0.4	84.6	31,851	0.2	71.0		
	株式等譲渡所得割交付金	38,025	0.3	△44.6	68,675	0.5	1,474.0		
	地方消費税交付金	516,347	3.4	25.2	412,558	2.8	△0.9		
	自動車取得税交付金	27,728	0.2	△56.3	63,508	0.4	△11.1		
	地方特例交付金	21,103	0.1	3.2	20,451	0.1	3.8		
	地 方 交 付 税	1,525,529	10.1	△2.2	1,559,185	10.7	△7.7		
	交通安全対策特別交付金	6,793	0.0	△12.6	7,772	0.1	△4.4		
	国 庫 支 出 金	2,054,433	13.7	△2.3	2,102,434	14.4	34.2		
	県 支 出 金	1,063,667	7.1	25.9	844,526	5.8	14.1		
	市 債	974,600	6.5	△3.0	1,004,400	6.9	12.0		
	小 計	6,416,270	42.6	2.7	6,250,482	42.8	12.1		
合 計	15,038,569	100.0	3.1	14,592,266	100.0	6.9			

次に一般財源・特定財源をみると、一般財源の歳入総額に占める割合は71.1%で前年度に比べ1.6ポイント低くなった。

### 一般・特定財源比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率	
	26	25	24	26	25	24	26	25
一般財源	10,698,629	10,612,381	10,391,616	71.1	72.7	76.2	0.8	2.1
特定財源	4,339,940	3,979,885	3,253,837	28.9	27.3	23.8	9.0	22.3
合 計	15,038,569	14,592,266	13,645,453	100.0	100.0	100.0	3.1	6.9

注) 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと次のとおりである。

市税の徴収状況は、徴収率94.5%で前年度と比べ0.6ポイント上昇した。

不納欠損額は5,341万円で前年度に比べ1,982万円増加した。

### 市税収入状況比較

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
22		6,137,900	6,767,328	6,212,420	44.6	45,036	509,872	101.2	91.8
23		6,127,800	6,726,939	6,219,389	44.4	46,733	460,817	101.5	92.5
24		6,218,000	6,736,406	6,280,775	46.0	29,275	426,356	101.0	93.2
25		6,215,000	6,699,184	6,288,463	43.1	33,585	377,136	101.2	93.9
26		6,226,000	6,770,605	6,399,828	42.6	53,414	317,363	102.8	94.5

### 徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					26	25
現年度分	6,397,503	6,321,931	62	75,510	98.8	98.7
滞納繰越分	373,102	77,897	53,352	241,853	20.9	22.3
合 計	6,770,605	6,399,828	53,414	317,363	94.5	93.9

### 不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

区 分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	2,707	43,834	216	4,032	151	5,548	3,074	53,414

また、市税を税目別にみると次のとおりである。

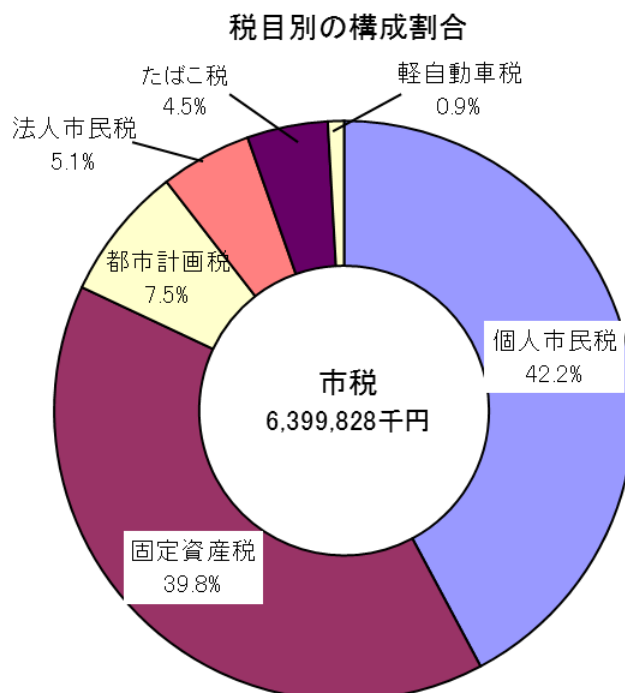
市税収入は、前年度に比べ1億1,137万円増加し、増加率は1.8%である。

個人市民税(1,053万円増)、法人市民税(3,021万円増)、固定資産税(8,084万円増)など、たばこ税(2,024万円減)を除く各税目で増収となった。

### 市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

年 度 区 分		26		25		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市民税	個 人	2,700,437	42.2	2,689,911	42.8	10,526	0.4
	法 人	328,065	5.1	297,857	4.7	30,208	10.1
固 定 資 産 税		2,547,027	39.8	2,466,188	39.2	80,839	3.3
軽 自 動 車 税		61,066	0.9	59,171	0.9	1,895	3.2
た ば こ 税		285,912	4.5	306,151	4.9	△20,239	△6.6
都 市 計 画 税		477,321	7.5	469,185	7.5	8,136	1.7
合 計		6,399,828	100.0	6,288,463	100.0	111,365	1.8



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分	26		25		24	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	6,399,828	101.9	6,288,463	100.1	6,280,775	100.0
市民1人当たり (円)	134,208	101.8	132,461	100.5	131,788	100.0
1世帯当たり (円)	308,693	99.9	307,670	99.6	309,032	100.0
人 口 (人)	47,686	100.1	47,474	99.6	47,658	100.0
世 帯 数 (世帯)	20,732	102.0	20,439	100.6	20,324	100.0

注) 人口、世帯数は各年度末日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は143億1,316万円で、前年度の137億4,153万円に比べ5億7,163万円、4.2%の増加である。

また、執行率は93.0%で前年度と比べ1.5ポイント低くなった。不用額7億310万円の主なものは、民生費3億7,776万円、総務費9,835万円、教育費6,668万円、衛生費5,227万円、土木費5,165万円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、土木費であり、この3項目で63.9%を占めている。

民生費は、保育園費10億2,812万円、児童福祉手当総務費9億7,695万円、社会福祉総務費8億6,488万円、扶助費7億4,450万円など56億7,130万円(構成比39.6%)、総務費は、人事管理費5億501万円、財政管理費4億412万円、財産管理費1億4,876万円などで18億2,023万円(構成比12.7%)、土木費は下水道事業費6億5,934万円、街路費4億3,672万円、道路新設改良費2億7,523万円、土木総務費1億5,708万円など16億6,211万円(構成比11.6%)である。

イ 節別歳出状況

節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費19.4%(27億7,401万円)、負

担金補助及び交付金 11.7% (16億7,164万円)、繰出金 9.8% (13億9,816万円)、償還金利子及び割引料 9.4% (13億4,065万円)、委託料 8.7% (12億4,216万円)、給料 8.6% (12億2,627万円) である。

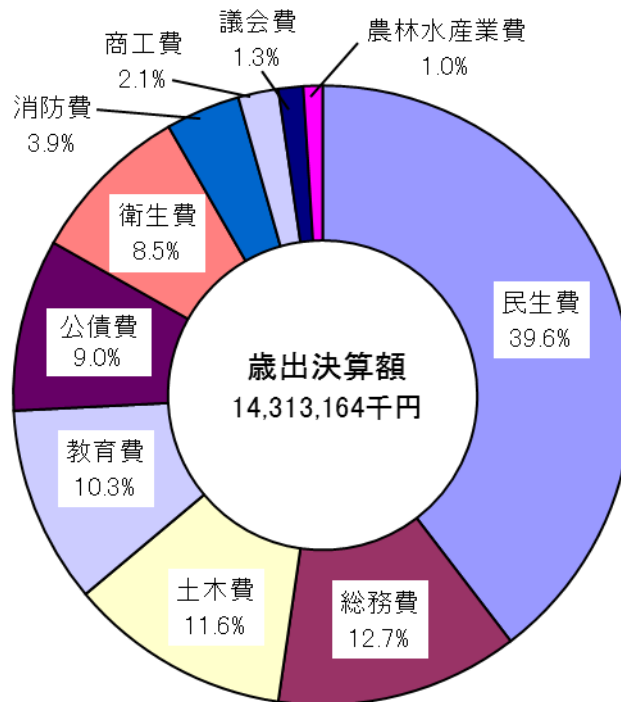
目的別歳出決算額調

(単位:千円、%)

年度 区分	26		25		増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	183,153	1.3	179,602	1.3	3,551	2.0
総務費	1,820,233	12.7	2,092,403	15.2	△272,170	△13.0
民生費	5,671,299	39.6	5,137,760	37.4	533,539	10.4
衛生費	1,220,700	8.5	1,402,527	10.2	△181,827	△13.0
農林水産業費	141,276	1.0	134,830	1.0	6,446	4.8
商工費	298,277	2.1	274,299	2.0	23,978	8.7
土木費	1,662,106	11.6	1,534,133	11.2	127,973	8.3
消防費	555,547	3.9	437,386	3.2	118,161	27.0
教育費	1,469,321	10.3	1,244,955	9.0	224,366	18.0
災害復旧費	0	0.0	-	-	-	-
公債費	1,291,252	9.0	1,303,631	9.5	△12,379	△0.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,313,164	100.0	13,741,526	100.0	571,638	4.2



### 歳出決算額の構成



#### ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 22.6% (32 億 2,740 万円)、人件費 19.1% (27 億 3,239 万円)、物件費 12.1% (17 億 3,121 万円)、繰出金 12.1% (17 億 2,602 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、普通建設事業費 4 億 3,675 万円 (36.9% 増)、扶助額 2 億 9,495 万円 (10.1% 増)、物件費 1 億 1,502 万円 (7.1% 増) であり、減少した主なものは、補助費等 1 億 8,003 万円 (15.8% 減)、積立金 7,115 万円 (9.9% 減)、人件費 3,514 万円 (1.3% 減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は 50.7% で前年度に比べ 0.2 ポイント低くなり、投資的経費のそれは 11.3% で 2.7 ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 45.4% で前年度に比べ 1.3 ポイント低くなり、投資的経費は 7.5% で 4.9 ポイント高くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分		年 度		26		
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,732,388	19.1	2,462,077	24.7	
	扶 助 費	3,227,403	22.6	1,175,901	11.8	
	公 債 費	1,291,252	9.0	891,252	8.9	
	小 計	7,251,043	50.7	4,529,230	45.4	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	766,896	5.4	145,260	1.5
		単 独	852,316	5.9	603,921	6.0
	小 計	1,619,212	11.3	749,181	7.5	
そ の 他	物 件 費	1,731,210	12.1	1,416,503	14.2	
	維 持 補 修 費	218,990	1.5	189,761	1.9	
	補 助 費 等	961,377	6.7	923,877	9.3	
	積 立 金	647,312	4.5	602,071	6.0	
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	158,000	1.1	0	0.0	
	繰 出 金	1,726,020	12.1	1,562,601	15.7	
	小 計	5,442,909	38.0	4,694,813	47.1	
合 計	14,313,164	100.0	9,973,224	100.0		

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

25				増 減 額	対前年度 増 減 率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
2,767,526	20.1	2,496,348	25.6	△35,138	△1.3
2,932,452	21.3	1,100,521	11.3	294,951	10.1
1,303,631	9.5	953,631	9.8	△12,379	△0.9
7,003,609	50.9	4,550,500	46.7	247,434	3.5
526,492	3.8	129,441	1.3	240,404	45.7
655,972	4.8	127,537	1.3	196,344	29.9
1,182,464	8.6	256,978	2.6	436,748	36.9
1,616,194	11.8	1,376,965	14.1	115,016	7.1
227,254	1.7	200,103	2.0	△8,264	△3.6
1,141,402	8.3	1,113,685	11.4	△180,025	△15.8
718,459	5.2	700,000	7.2	△71,147	△9.9
159,000	1.2	0	0.0	△1,000	△0.6
1,693,144	12.3	1,563,410	16.0	32,876	1.9
5,555,453	40.5	4,954,163	50.7	△112,544	△2.0
13,741,526	100.0	9,761,641	100.0	571,638	4.2

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	173,748	6.3	6,374	0.2
総 務 費	750,663	27.1	541,928	15.7
民 生 費	774,285	27.9	572,501	16.5
衛 生 費	244,676	8.8	445,776	12.9
農 林 水 産 業 費	37,228	1.3	89,613	2.6
商 工 費	30,304	1.1	90,085	2.6
土 木 費	170,446	6.1	732,575	21.2
消 防 費	340,031	12.3	122,797	3.5
教 育 費	251,006	9.1	859,282	24.8
公 債 費				
予 備 費				
合 計	2,772,387	100.0	3,460,931	100.0

注) 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、物件費は節の7賃金～18備品購入費

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
3,031	0.0	183,153	94.9	3.5	1.6
527,642	6.5	1,820,233	41.2	29.8	29.0
4,324,513	53.5	5,671,299	13.7	10.1	76.2
530,248	6.6	1,220,700	20.1	36.5	43.4
14,435	0.2	141,276	26.4	63.4	10.2
177,888	2.2	298,277	10.2	30.2	59.6
759,085	9.4	1,662,106	10.2	44.1	45.7
92,719	1.2	555,547	61.2	22.1	16.7
359,033	4.4	1,469,321	17.1	58.5	24.4
1,291,252	16.0	1,291,252			100.0
8,079,846	100.0	14,313,164	19.4	24.2	56.4

次に、義務的経費の人件費について直近3年間にわたり職員数と対比すれば次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	26	25	24
人 件 費 (千円)	2,732,388 (2,833,223)	2,767,526 (2,875,431)	2,755,207 (2,859,578)
う ち 職 員 給 (千円)	1,798,768 (1,876,135)	1,810,602 (1,893,734)	1,793,095 (1,872,999)
職 員 数 (人)	326 (341)	332 (347)	334 (349)
対前年度増減数(人)	△6 (△6)	△2 (△2)	5 (5)
賃 金 (千円)	293,774	297,204	302,982

注) 職員数は、各年度末日現在で企業会計分を除く  
( ) は特別会計分を含めたもの

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 47 億 5,804 万円 (前年度 47 億 4,766 万円)  
 予算現額に対する割合 98.9% (前年度 96.6%)

歳 出 45 億 6,330 万円 (前年度 45 億 8,304 万円)  
 予算現額に対する割合 94.9% (前年度 93.3%)

差引額 1 億 9,474 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、国民健康保険税 12 億 6,087 万円 (26.5%)、前期高齢者交付金 10 億 7,595 万円 (22.6%)、国庫支出金 9 億 9,740 万円 (21.0%)、共同事業交付金 4 億 6,180 万円 (9.7%)、繰入金 3 億 2,658 万円 (6.9%)、県支出金 2 億 5,037 万円 (5.3%)、その他 3 億 8,507 万円 (8.0%) であり、歳入の増加の主なものは、国庫支出金 8,814 万円増、共同事業交付金 4,810 万円増などで、減少の主なものは、前期高齢者交付金 1 億 3,284 万円減、療養給付費等交付金 5,860 万円減などである。

なお、徴収率は前年度に比べると現年度分で1.4ポイント、滞納繰越分でも1.1ポイントそれぞれ上回ったが、収入済額は現年度分では517万円、0.5%減少し、滞納繰越分で84万円、0.7%減少した。

不納欠損額は、転出先不明等の理由により時効処理したもので、年度別不納欠損状況は22年度6,126件、9,628万円、23年度5,172件、7,162万円、24年度4,121件、4,905万円、25年度4,152件、5,295万円、26年度5,055件、6,327万円である。

なお、口座振替利用率は45.1%で、前年度より7.6ポイント上昇した。

### 徴 収 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
					26	25
現 年 度 分	1,249,825	1,133,124	0	116,701	90.7	89.3
滞 納 繰 越 分	678,449	127,746	63,269	487,434	18.8	17.7
合 計	1,928,274	1,260,870	63,269	604,135	65.4	63.3

### イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費30億648万円(65.9%)、後期高齢者支援金等6億6,213万円(14.5%)、共同事業拠出金4億4,429万円(9.7%)、介護納付金2億7,832万円(6.1%)、総務費6,465万円(1.4%)、諸支出金5,675万円(1.2%)、その他5,068万円(1.2%)であり、歳出の主な増加は、総務費696万円増、共同事業拠出金559万円増、介護納付金486万円増などで、減少は、諸支出金2,746万円減、保健給付費949万円減などである。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分		年 度		
		26	25	24
総 人 口 (人) ( 年 度 平 均 )		47,612	47,652	47,974
被 保 険 者 数 (人) ( 年 度 平 均 )	一 般	11,625	11,828	11,987
	退 職	620	779	885
	計	12,245	12,607	12,872
加 入 率 ( % )		25.7	26.5	26.8
加 入 世 帯 数 ( 世 帯 ) ( 年 度 平 均 )		7,391	7,488	7,523
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額 ( 円 )		169,101	170,183	171,040
1 人 当 たり 保 険 税 額 ( 円 )		102,068	101,081	99,964
1 人 当 たり 受 診 件 数 ( 件 )	一 般	14.8	14.0	14.3
	退 職	15.5	14.5	15.3
	計 平 均	14.8	14.0	14.4
1 件 当 たり 費 用 額 ( 円 )	一 般	19,989	20,266	19,326
	退 職	21,609	23,921	22,799
	計 平 均	20,074	20,498	19,580
1 人 当 たり 費 用 額 ( 円 )	一 般	295,814	283,811	276,807
	退 職	334,274	345,707	349,734
	計 平 均	297,761	287,636	281,821
1 人 当 たり 保 険 給 付 額 ( 円 )		299,645	292,042	278,835

(参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）)

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳 入 1,095 万円 (前年度 1,332 万円)  
 予算現額に対する割合 95.0% (前年度 95.9%)

歳 出 1,095 万円 (前年度 1,332 万円)  
 予算現額に対する割合 95.0% (前年度 95.9%)

差引額はゼロである。

歳入の構成は、財産収入 1,095 万 4,194 円と諸収入 442 円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 1,095 万 4,636 円である。



(3) 学校給食費特別会計

本決算は

歳 入 1億7,964万円 (前年度1億6,825万円)  
 予算現額に対する割合 91.6% (前年度 92.9%)

歳 出 1億7,873万円 (前年度1億6,817万円)  
 予算現額に対する割合 91.2% (前年度 92.8%)

差引額 91万円である。

歳入のほとんどを占める給食費負担金は、給食費の改定により前年度に比べ1,141万円、6.8%増となった。

歳出は前年度に比べ1,055万円、6.3%増加した。これは、主に消費税率引上げなどによる賄材料費の増加によるものである。

また、繰越金を除く歳入歳出差引額は前年度に比べ84万円の増となった。

歳 入 歳 出 決 算 額 調

(単位:円、%)

区 分		26		25		対前年度 増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	179,557,191	99.9	168,148,678	99.9	6.8
	繰 越 金	78,587	0.1	86,485	0.1	△9.1
	諸 収 入	1,634	0.0	19,378	0.0	△91.6
	合 計	179,637,412	100.0	168,254,541	100.0	6.8
歳 出	保 健 厚 生 費	178,726,463	100.0	168,175,954	100.0	6.3
	合 計	178,726,463	100.0	168,175,954	100.0	6.3
歳 入 歳 出 差 引 額		910,949		78,587		1,059.2

給食収入の未収、委託料・賄材料費の未払及び材料のたな卸高を考慮した発生主義に基づく給食業務の実績を示すと次のとおりである。

経常収支と経常外収支に区分した場合、経常収支差額では96万7千円の黒字、経常外収支では預金利子と消費税還付金の収入があり、純収支差額でも96万8千円の黒字となった。

なお、過年度収入は27万円で、不納欠損後の給食費の収入未済額は71万円となり、前年度113万円に比べ42万円減少している。

### 収 支 計 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

区 分	金 額	
経 常 収 支	給 食 収 入	179,662,311
	給 食 原 価	178,695,678
	期首材料たな卸高	8,007
	当 期 委 託 高	74,974,778
	当期賄材料購入高	103,751,685
	合 計	178,734,470
	公 課 費	0
	期末材料たな卸高	38,792
	経常収支差額	966,633
経 常 外 収 支	諸 収 入	1,634
	預 金 利 子	306
	雑 入	1,328
	経常外収支差額	1,634
純 収 支 差 額	968,267	

#### (4) 公共下水道事業特別会計

本決算は

歳入	13億7,282万円（前年度12億8,163万円）
	予算現額に対する割合95.0%（前年度89.0%）
歳出	13億6,590万円（前年度12億4,840万円）
	予算現額に対する割合94.5%（前年度86.7%）

差引額692万円である。

歳入の構成は、繰入金6億1,621万円（44.9%）、市債3億1,740万円（23.1%）、使用料及び手数料2億3,005万円（16.8%）、国庫支出金1億2,701万円（9.2%）、分担金及び負担金3,814万円（2.8%）、繰越金3,323万円（2.4%）、諸収入1,078万円（0.8%）である。

また、歳出の構成は公債費5億6,757万円（41.6%）、下水道建設費5億2,623万円（38.5%）、総務費2億7,210万円（19.9%）である。

#### (5) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	25億5,650万円（前年度24億3,716万円）
	予算現額に対する割合100.9%（前年度99.4%）
歳出	24億7,337万円（前年度23億6,095万円）
	予算現額に対する割合97.6%（前年度96.3%）

差引額8,313万円である。

歳入の構成は、支払基金交付金6億5,491万円（25.6%）、介護保険料5億5,281万円（21.6%）、国庫支出金4億7,434万円（18.6%）、繰入金4億4,096万円（17.3%）、県支出金3億4,116万円（13.3%）、その他9,232万円（3.6%）である。

また、歳出の構成は、保険給付費22億5,942万円（91.4%）、総務費7,465万円（3.0%）、地域支援事業費6,247万円（2.5%）、諸支出金4,061万円（1.6%）、基金積立金3,622万円（1.5%）である。

#### (6) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	5億987万円（前年度4億7,416万円）
	予算現額に対する割合99.1%（前年度96.7%）

歳 出 5 億 879 万円 (前年度 4 億 7,354 万円)

予算現額に対する割合 98.9% (前年度 96.6%)

差引額 108 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 4 億 2,914 万円 (84.2%)、繰入金 7,941 万円 (15.6%)、諸収入 70 万円 (0.1%)、繰越金 62 万円 (0.1%) である。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 5 億 191 万円 (98.7%)、総務費 617 万円 (1.2%)、諸支出金 71 万円 (0.1%) である。

## 5 財産の管理

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

行政財産は 3,336.47 m<sup>2</sup>増加し、普通財産は 20.63 m<sup>2</sup>減少した。

年度末現在高は行政財産 290,552.36 m<sup>2</sup>、普通財産 33,630.55 m<sup>2</sup>である。

##### 建 物

行政財産は、消防施設の被災者一時利用施設の取り壊しと消防団第 2 分団車庫の建設により 175.70 m<sup>2</sup>、市営大地プールの取り壊しにより 384.72 m<sup>2</sup>がそれぞれ減少したが、3 か所の公園便所等改修工事により 24.78 m<sup>2</sup>増加したため延面積は 535.64 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 103,985.93 m<sup>2</sup>である。

#### イ 出資による権利

出資による権利は年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,128 万円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,554 万円である。

### (2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 2 点増加、11 点減少し、年度末現在 251 点である。

増加したものは、普通自動車 1 台、災害対応特殊救急自動車 1 台である。

また、減少した主なものは普通自動車 2 台などである。

### (3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

## 基金の内訳

(単位：千円)

基金名	区分	26年度末 現在	26年度中		25年度末 現在	
			増	減		
財政調整基金	現金	873,015	53,005	150,000	970,010	
減債基金	現金	180,335	1,050,671	1,099,930	229,594	
その他特定目的基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	69,017	206	0	68,811
	ふるさとづくり基金	現金	70,697	40,228	10,382	40,851
	住宅基金	現金	14,353	2,380	92	12,065
	地域福祉基金	現金	120,833	362	0	120,471
	介護給付費準備基金	現金	97,708	36,217	65,000	126,491
	学校給食センター建設基金	現金	441,274	200,717	0	240,557
	公共施設整備基金	現金	249,047	962	72,000	320,085
	小計		1,062,929	281,072	147,474	929,331
合計		2,116,279	1,384,748	1,397,404	2,128,935	

注) 基金の年度末現在高は3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

### 6 基金運用状況

#### 土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で8億8,547万円が運用されている。

本年度は、現金が1,095万円増加し、年度末現在高は2億9,575万円である。これは、主に公共用地の土地売却によるものである。

土地開発基金の内訳

(単位：千円)

区 分		26年度末 現 在	26年 度 中		25年度末 現 在
			増	減	
現 金		295,753	10,955	0	284,798
土 地	西 小 用 地	23,527 (2,899.25)	0 (0)	0 (0)	23,527 (2,899.25)
	公 共 用 地 取 得 (仮称スポーツ広場)	68,045 (1,524.51)	0 (0)	0 (0)	68,045 (1,524.51)
	公 共 用 地 取 得 (一宮春日井線残地)	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	公共用地取得(川井町)	32,062 (411.00)	0 (0)	0 (0)	32,062 (411.00)
	公共用地取得(鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	公共用地取得(東 町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	公共用地取得(本 町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	公共用地取得(下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	公 共 用 地 取 得 (萩原多気線道路用地)	68,343 (2,440.82)	0 (0)	0 (0)	68,343 (2,440.82)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	公共用地取得(曾野町)	18,664 (199.19)	0 (0)	0 (0)	18,664 (199.19)
	公 共 用 地 取 得 (桜通線道路用地)	16,116 (146.51)	0 (0)	0 (0)	16,116 (146.51)
	公 共 用 地 取 得 (樹苗圃等用地)	66,137 (7,068.00)	0 (0)	4,941 (543.00)	71,078 (7,611.00)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	36,636 (388.09)	0 (0)	0 (0)	36,636 (388.09)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	公 共 用 地 取 得 (史跡公園)	34,700 (427.14)	0 (0)	0 (0)	34,700 (427.14)
	小 計	589,713 (18,462.01)	0 (0)	4,941 (543.00)	594,654 (19,005.01)
	合 計		885,466	10,955	4,941

注) ( ) はm<sup>2</sup>

## 7 結 び

わが国の経済状況は、平成26年度の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に個人消費や生産活動などの一部が弱含みとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向を背景に穏やかな回復基調が続いている。

本市においては、歳入の確保のために、休日納付窓口やコンビニエンスストア納付など自主納付の機会を設けて市税の徴収率の向上を図った。また、ふるさとといわくら応援寄附金事業は寄附金額が大きく増加し歳入の確保と共に岩倉市の知名度向上にも寄与している。

一般会計決算の歳入における市税は、たばこ税が減収となったが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税が増収となったため、市税全体では前年度より1億1,137万円（1.8%増）の増収となった。

市税以外の収入は、県支出金、繰入金、地方消費税交付金などが増収、国庫支出金、自動車取得税交付金、地方交付税などが減収となり、全体で前年度より3億3,494万円（4.0%）の増収となった。

一方、一般会計の歳出決算額を目的別でみると、民生費の構成比が39.6%と昨年度より2.2ポイント上がり最も高く、続いて総務費の12.7%となっている。

性質別にみると、義務的経費は、歳出総額の50.7%で前年度より0.2ポイント低くなったが、金額では2億4,743万円（3.5%）増加した。これは臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金など扶助費の増加が大きく影響した。

次に、財政運営指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.5%で前年度と比較して0.2ポイント高くなった。

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は5.5%で、地方債元利償還金の減少などにより前年度に比べ0.6ポイント低くなった。実質公債費比率は平成20年度の10.9%から毎年下がり続けているが、財政指標については今後、小牧岩倉衛生組合の地方債の償還に係る負担や大規模事業による地方債の発行などが予想されるので注視していく必要がある。

なお、決算審査の過程において、留意すべき点があったので次に述べる。

文書事務は、適正で能率的な事務の運営を図るため、また市民に対する説明責任を全うするために適切な処理が必要である。基本的なことであるが、文書の受付やその後の供覧処理をしていない文書が散見された。文書の受信及び受領等に関する事務は文書の到達した日時が権利の得喪にかかわる場合もあり、また、その後の意思決定と伝達は職員間の情報共有という意味においても大変重要である。適切な処理をされたい。

また、起案文の回議用紙に「保存期間」、「文書分類区分」、「情報公開区分」、「施行・発送」、「完結日」などの必要事項の記載がされていない文書が多数あった。文書管理支援システムで作成をしていない起案文書については文書登録がされていない可能性もあるので保存文書として登録し、完成させた状態で整理して保管されたい。

平成26年度は消費税率の引上げ前の新築購入や復興増税、企業収益の改善傾向などにより市税は増加した。しかし、更なる消費増税、原油価格や海外景気の下振れなど外的要因により税収が今後も伸びるかどうかは不透明な状況にある。一方で、新学校給食センター建設事業や北島藤島線街路改良事業などの大規模事業や、社会保障費の増大などにより厳しい財政状況となることが懸念される。

今後も、積極的な財源の確保に努め、効率的で効果的な事業執行に努められることを要望し結びとする。



# 上水道事業会計



岩 監 発 第 132 号  
平成 27 年 8 月 6 日

岩倉市長 片 岡 恵 一 様

岩倉市監査委員 内 藤 充  
岩倉市監査委員 大 野 慎 治

平成 2 6 年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I 審 査 の 概 要 .....	35
1 審査の対象 .....	35
2 審査の期間 .....	35
3 審査のため提出された関係書類 .....	35
4 審査の手続 .....	35
II 審 査 の 結 果 .....	36
1 決算諸表 .....	36
2 事業概要 .....	36
3 予算執行状況 .....	37
4 経営成績（附属資料1） .....	39
5 財政状態（附属資料2） .....	47
6 結 び .....	51
附 属 資 料 .....	53

# 平成26年度岩倉市上水道事業会計 決算審査意見

## I 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度岩倉市上水道事業会計決算
- 2 審査の期間 平成27年6月10日から平成27年8月5日まで
- 3 審査のため提出された関係書類
  - (1) 決算諸表  
決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
  - (2) 事業報告書及び附属明細書  
事業報告書、収益費用明細書、補てん財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 関係証書類
- 4 審査の手続

平成27年6月10日付けで市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める事情聴取等を実施した。

さらに、当事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## II 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業概要

業務実績は、次表のとおり前年度に比べ、給水人口が0.4%増加したが、有収水量は1.7%減少した。また、有収率は前年度より0.4ポイント減少し92.1%となった。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,686	47,474	212	0.4%
年度末給水人口	人	47,579	47,367	212	0.4%
給 水 戸 数	戸	21,027	20,717	310	1.5%
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0 <sup>ポイ</sup>	0.0 <sup>ポイ</sup>
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,801,131	4,883,687	△82,556	△1.7%
有 収 率	%	92.1	92.5	△0.4 <sup>ポイ</sup>	△0.4 <sup>ポイ</sup>
1日1人当たり有収水量	ℓ	276	282	△6	△2.1%

注) 計数は端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は次表のとおり、前年度に比べ2.8ポイント増加した。

#### 県水依存の状況

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
配 水 量	m <sup>3</sup>	5,211,368	5,279,401	5,360,527	5,406,315	5,470,055
受 水 量	m <sup>3</sup>	3,525,308	3,419,902	3,430,799	3,475,847	3,468,895
依 存 率	%	67.6	64.8	64.0	64.3	63.4

また、投資効率を見ると次表のとおりで、負荷率は上がったが最大稼働率が下がり、施設利用率は前年度に比べ0.9ポイント低くなった。

施 設 利 用 率

(単位：%)

区 分 \ 年 度	26	25	24	23	22	25 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①	91.5	88.4	88.9	87.8	88.7	87.1	86.1
最 大 稼 働 率 ②	78.0	81.8	82.6	84.1	84.5	80.0	78.2
施設利用率①×②	71.4	72.3	73.4	73.9	74.9	69.6	67.3

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上6万人未満の団体（常滑市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、東浦町、武豊町、幸田町）の平成25年度平均（以下同じ）

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額688,579千円で、予算額713,301千円に対し24,722千円の減収であった。

一方、収益的支出は、決算額715,657千円、予算額727,523千円で不用額11,866千円、執行率98.4%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料1,029千円、配水及び給水費の手当1,414千円、受託工事費の修繕費594千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費306千円、営業外費用では消費税及び地方消費税2,870千円、特別損失では、会計制度の見直しにより今年度から計上された退職給付引当金繰入額683千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	620,706,000	617,832,640	△2,873,360	99.5
営 業 外 収 益	92,594,000	70,746,408	△21,847,592	76.4
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	713,301,000	688,579,048	△24,721,952	96.5

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	648,100,000	641,792,438	6,307,562	99.0
営 業 外 費 用	10,852,000	7,979,123	2,872,877	73.5
特 別 損 失	66,571,000	65,885,041	685,959	99.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	727,523,000	715,656,602	11,866,398	98.4

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額93,488千円で、予算額94,588千円に対し1,100千円の減収であった。

一方、資本的支出は、決算額250,495千円で、予算額295,400千円に対し不用額44,905千円、執行率84.8%である。

不用額の主なものは、下水道関連工事の入札執行残等、配水設備改良費の工事請負費43,282千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額157,008千円は、過年度分損益勘定留保資金146,526千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,482千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	28,701,000	31,156,920	2,455,920	108.6
工 事 負 担 金	65,886,000	62,330,650	△3,555,350	94.6
企 業 債	0	0	0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	94,588,000	93,487,570	△1,100,430	98.8

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 事 業 費	269,864,000	225,355,016	44,508,984	83.5
営 業 設 備 費	1,038,000	643,010	394,990	61.9
企 業 債 償 還 金	24,498,000	24,497,415	585	99.9
合 計	295,400,000	250,495,441	44,904,559	84.8



#### 4 経営成績（附属資料1）

当事業は、総収益644,170千円、総費用682,032千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が12,677千円（前年度比2.2%）減少し、その他の営業収益が22千円（同5.1%）増加したが、総額で12,656千円（同2.2%）の減収となった。営業費用は、委託料9,858千円（前年度比14.3%）、修繕費3,733千円（同11.6%）などが増加し、人件費2,981千円（同14.6%）、資産減耗費584千円（同10.1%）などが減少して、総額で22,604千円（同3.8%）増加した。

次に、営業外収益は、会計制度の見直しにより今年度から計上された長期前受金戻入52,549千円が大きく影響し、総額で52,400千円（同304.9%）の増加となった。営業外費用は、支払利息が325千円（前年度比11.7%）減少し、繰延勘定償却は2,764千円で前年度と同額のため、総額で325千円（同5.9%）減少した。

また、特別損失には、退職給付引当金の計上が義務化され、制度導入時点の不足額を一括して当期の損失とすることになったため、退職給付引当金繰入額62,062千円を計上した。また、その他特別損失として平成25年度12月から3月までの賞与引当金・法定福利費引当金の計上もあり、総額で65,276千円増加した。

以上から、経常利益は前年度に比べ17,466千円増の28,024千円、当年度純損失として37,862千円の計上となった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

項目	利益の減少要因	利益の増加要因	主な理由
給水収益	12,677		有収水量の減少による減
その他の営業収益		22	設計審査手数料等の増加による増
人件費		2,981	職員の異動による増
賞与引当金繰入額	1,257		賞与引当金の計上による減
受水費	2,455		県水受水量の増加による減
修繕費	3,733		管切回し等の増加による減
委託料	9,858		配水場等機器保守点検業務の増加による減
貸倒引当金繰入額	1,200		貸倒引当金の計上による減
減価償却費	2,998		償却資産の増加による減
資産減耗費		584	固定資産除却の減少による増
その他の営業費用	4,669		上下水道システム賃借料の増加による減
受取利息	136		預金利息の減
長期前受金戻入		52,549	長期前受金の収益化による増
雑収益	12		量水器評価益等の減少による減
支払利息		325	企業債償還利息の減少による増
退職給付引当金繰入額	62,062		退職給付引当金の計上による減
その他特別損失	3,215		前年度分賞与引当金の計上による減
（純損益）		47,811	

なお、他会計補助金はなかった。

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益	他会計補助金を除く純損益	他会計補助金	繰 入 率
22	2,199,458	2,199,458	0	0.0
23	△1,024,835	△1,024,835	0	0.0
24	89,623	89,623	0	0.0
25	9,949,115	9,949,115	0	0.0
26	△37,861,537	△37,861,537	0	0.0

注) 繰入率：上水道会計の総収益に占める他会計補助金の割合

次に、投下資本の投資効率を示す経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次のとおりである。

営業利益、営業収益の減少に伴い、経営資本営業利益率、営業収益営業利益率ともに低下している。

経 営 比 率

年度 \ 区分	26	25	24	23	22	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△0.81	△0.02	△0.20	△0.24	△0.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△6.33	△0.19	△1.54	△1.81	△1.72	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

給水収益の対前年度減少の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の減少による減収

$\Delta 68 \text{千m}^3 \times 92.50\% \times 119 \text{円} 58 \text{銭} \doteq \Delta 7,526 \text{千円} (\Delta 8,861 \text{千円})$

② 有収（調定）水量 1 m<sup>3</sup> 当たり単価の差異による減収

$5,279 \text{千m}^3 \times 92.50\% \times \Delta 58 \text{銭} \doteq \Delta 2,805 \text{千円} (1,415 \text{千円})$

③ 有収（調定）率の差異による減収

$5,211 \text{千m}^3 \times \Delta 0.37\% \times 119 \text{円} 58 \text{銭} \doteq \Delta 2,346 \text{千円} (10,162 \text{千円})$

④ 増収額計

①+②+③= $\Delta 12,677 \text{千円} (2,716 \text{千円})$

注) ( ) は前年度

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
			平成26年度	平成25年度
給 水 収 益	千円 574,142	千円 586,819	千円 $\Delta 12,677$	千円 2,716
配 水 量	千m <sup>3</sup> 5,211	千m <sup>3</sup> 5,279	千m <sup>3</sup> $\Delta 68$	千m <sup>3</sup> $\Delta 82$
有収（調定）水量	千m <sup>3</sup> 4,801	千m <sup>3</sup> 4,884	千m <sup>3</sup> $\Delta 83$	千m <sup>3</sup> 11
有収（調定）率	% 92.13	% 92.50	% $\Delta 0.37$	% 1.60
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 たり 単 価	119円58銭	120円16銭	$\Delta 58 \text{銭}$	29銭

また、収益費用対照表を示すと次のとおりである。

収益1m<sup>3</sup>当たり単価は前年度に比べ給水収益で58銭減収、その他収益で10円99銭増収となり、収益合計で10円41銭の増収となった。

費用については、同じく人件費55銭、支払利息6銭が減少したが、会計制度の見直しにより新規に計上した賞与引当金繰入額、貸倒引当金繰入額の影響や、委託料2円29銭、受水費1円34銭などが増加し、差引き費用合計で20円32銭の増加となった。

以上から 1 m<sup>3</sup> 当たりの純損失は7円89銭となった。

収 益 費 用

区 分		平成 2 6 年 度			平成
		金 額	構 成 比	1 m <sup>3</sup> 当たり	金 額
収 益	給 水 収 益	千円 574,142	% 89.1	円 銭 119.58	千円 586,819
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	—	0
	そ の 他	70,028	10.9	14.59	17,606
	計	644,170	100.0	134.17	604,425
費 用	人 件 費	17,489	2.6	3.64	20,470
	減 価 償 却 費	174,089	25.5	36.26	171,091
	支 払 利 息	2,450	0.4	0.51	2,775
	受 水 費	238,768	35.0	49.73	236,313
	動 力 費	32,859	4.8	6.84	31,186
	修 繕 費	36,038	5.3	7.51	32,305
	委 託 料	78,841	11.6	16.42	68,983
	そ の 他	101,498	14.8	21.14	31,353
計	682,032	100.0	142.05	594,476	

対 照 表

2 5 年 度		増 減			対前年度 増減率
構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり	金 額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり	
%	円 銭	千円	%	円 銭	%
97.1	120.16	△12,677	△8.0	△0.58	△2.2
0.0	—	0	0.0	—	0.0
2.9	3.60	52,422	8.0	10.99	297.8
100.0	123.76	39,745	0.0	10.41	6.6
3.4	4.19	△2,981	△0.8	△0.55	△14.6
28.8	35.03	2,998	△3.3	1.23	1.8
0.5	0.57	△325	△0.1	△0.06	△11.7
39.8	48.39	2,455	△4.8	1.34	1.0
5.2	6.39	1,673	△0.4	0.45	5.4
5.4	6.61	3,733	△0.1	0.90	11.6
11.6	14.13	9,858	0.0	2.29	14.3
5.3	6.42	70,145	9.5	14.72	223.7
100.0	121.73	87,556	0.0	20.32	14.7

変動損益について分析すれば次のとおりである。

### 変 動 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	平成26年度 1 m <sup>3</sup> 当たり(円)	平成25年度	構成比	平成25年度 1 m <sup>3</sup> 当たり(円)	対前年度 増減率
(ア) 経常収益	643,589	100.0	134.05	603,708	100.0	123.62	6.61
(イ) 変動費	417,961	64.9	87.05	398,423	66.0	81.58	4.90
(ウ) 限界利益 (ア)-(イ)	225,628	35.1	46.99	205,285	34.0	42.03	9.91
(エ) 固定費	197,604	30.7	41.16	194,727	32.3	39.87	1.48
(オ) 経常利益 (ウ)-(エ)	28,024	4.4	5.84	10,558	1.7	2.16	165.43
(カ) 特別損失	65,885	-	-	609	-	-	10,718.56
(キ) 純利益 又は純損失 (オ)-(カ)	△37,861	-	-	9,949	-	-	△480.55

注) 1 経常収益は、他会計補助金、受取利息を除く。

2 固定費は賃借料、配水及び給水費・総係費のうち人件費（但し、手当は85%相当額）、減価償却費、支払利息（但し、受取利息を控除したもの）

3 特別損失は、平成25年度分は不納欠損額のみ計上しているが、平成26年度分は会計制度の見直しにより賞与引当金・法定福利費引当金相当額を含む額を計上している。

変動費が増加したものの、長期前受金戻入の計上による営業外収益の増加により経常収益、限界利益が増加した。

次に、1m<sup>3</sup>当たり供給単価と給水原価は次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は58銭安くなり、給水原価は6円73銭高くなった。

なお、供給単価と給水原価の差は8円75銭（前年度1円44銭）で、給水原価が供給単価を上回る結果となった。営業外収益の長期前受金戻入の計上により経常利益が増加し、年間総有収水量が減少したため1m<sup>3</sup>当たりの経常利益は増加した。一方で給水収益が前年度より減少したことにより供給単価が下がり、給水原価が委託料の増加などの経常費用の増加により上がったため、その差異が大きくなった。

#### 供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	26	25	24	23	22	25年度 同規模団体
供 給 単 価	119.58	120.16	119.87	119.92	120.07	152.93
給 水 原 価	128.33	121.60	123.00	123.34	123.21	153.38
差 異	△8.75	△1.44	△3.13	△3.42	△3.14	△0.45
1 m <sup>3</sup> 当たり経常利益	5.84	2.16	0.14	0.01	0.69	3.61

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：(経常費用－受託工事費)÷年間総有収水量

参考までに、平成25年度の同規模近隣都市の供給単価、給水原価を掲げると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 市 名	江南市	犬山市	知立市	尾張旭市	小牧市
供 給 単 価	120.66	111.55	148.79	154.96	125.79
給 水 原 価	126.04	116.08	158.25	145.92	140.45
差 異	△5.38	△4.53	△9.46	9.04	△14.66
1 m <sup>3</sup> 当たり経常利益	11.86	17.41	10.61	30.69	16.94

職員数と業務量の関係、すなわち労働生産性は、次表のとおりである。

### 労働生産性

区 分		年 度					25年度同規模団体
		26	25	24	23	22	
職員一人当たり	給水人口（人）	15,860	15,789	15,850	9,577	9,657	6,658
	有収水量（m <sup>3</sup> ）	1,600,377	1,627,896	1,624,288	982,854	990,845	729,442
	営業収益（千円）	191,528	195,746	194,835	117,923	119,098	112,465
損益勘定所属職員数（人）		3	3	3	5	5	7

人件費について、平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次のとおりである。

### 労働分配率等

区 分		年 度					25年度同規模団体
		26	25	24	23	22	
平均給与（千円）		5,830	6,823	6,602	7,822	7,596	7,113
労働生産性（千円）		191,528	195,746	194,835	117,923	119,098	103,967
労働分配率（％）		3.0	3.5	3.4	6.6	6.4	6.8

注) 平均給与には法定福利費を含む。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[ \frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定所属職員数}} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \right]$$

なお、職員の給料、手当等を年度別に示すと次のとおりである。

### 職員の給料・手当等

区 分		年 度					25年度同規模団体
		26	25	24	23	22	
給料・手当（千円/月）		362	429	415	490	483	486
平均年齢（歳）		34.3	39.0	38.0	46.2	45.0	-
平均勤続年数（年）		4.0	14.7	13.7	22.2	20.2	-

注) 給料・手当には法定福利費を含まない。



## 5 財政状態（附属資料2）

### (1) 資産

年度末の総額は、4,542,236千円で、前年度より64,335千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物、流動資産の現金預金の増加によるものである。

### (2) 負債及び資本

#### ア 負債

総額2,686,781千円で、前年度より2,636,638千円増加している。

大きく増加したのは、会計制度の見直しにより、資本勘定に借入資本金として計上していた企業債と、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を繰延収益の長期前受金として負債計上したことによるものである。

#### イ 資本金

総額541,276千円で、企業債を負債計上したことにより前年度より194,844千円減少している。

#### ウ 剰余金

総額1,314,179千円で、前年度より2,377,459千円減少している。

これは、資本剰余金のうち償却資産の改良に充てる補助金等を繰延収益の長期前受金として負債計上したことによるものである。

### (3) 未収金

総額101,840千円で、前年度より37,785千円増加している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で1,182千円、5～11か月で862千円減少し、12か月以上で495千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は40日で前年度より1日延びた。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明822件 1,737,780円、その他134件 1,267,260円である。

口座振替利用率は75.5%で、前年度より0.1ポイント減少した(岩倉団地は1としている)。

水道料金未収金調査表

(単位：円)

区分	残高	経過月数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一般分	59,942,050	58,131,490	543,300	1,267,260
転出分、転出先不明分	2,565,270	651,820	175,670	1,737,780
合計	62,507,320	58,783,310	718,970	3,005,040
前年度	64,055,190	59,964,900	1,580,660	2,509,630

#### (4) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事負担金の増加などである。

#### 資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	217,716,987	減価償却費	174,088,678
機械及び装置の取得	643,010	工事負担金の増加	89,431,871
企業債の償還	24,497,415	構築物、機械及び装置等の除却	5,146,219
長期前受金戻入	52,548,650	建設仮勘定の減少	6,900,000
正味運転資本の増加	7,124,781	開発費の償却	2,764,000
当年度純損失	37,861,537	退職給付引当金繰入額	62,061,612
合 計	340,392,380	合 計	340,392,380

注) 会計制度見直しに伴い資本金勘定から移行した企業債は、正味運転資本の算出における流動負債から除いている。

また、正味運転資本の増加は、主に現金預金の増加によるものである。

#### 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	47,383,400	有価証券の減少	49,936,550
未収金の増加	39,019,650	未払金の増加	24,357,843
その他流動負債の減少	30,570	貯蔵品の減少	357,059
		未払費用の増加	34,584
		引当金の増加	4,622,803
		正味運転資本の増加	7,124,781
合 計	86,433,620	合 計	86,433,620

#### (5) 建設改良事業

当年度の建設事業費は、予算額269,864千円に対して決算額225,355千円で執行率83.5%である。

この事業は、配水管整備計画に基づく第3期配水管整備事業、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設替工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
22	229,100,850	△8.8	211,568,162	6.5	3,416,160	△20.7
23	241,978,119	5.6	242,868,200	14.8	3,071,677	△10.1
24	134,310,222	△44.5	219,015,906	△9.8	3,081,745	0.3
25	174,455,470	29.9	194,843,560	△11.0	2,775,092	△10.0
26	225,355,016	29.2	170,346,145	△12.6	2,450,023	△11.7

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(6) その他

近隣都市の年度末企業債残高、償還資力を対比すれば次のとおりである。

企業債償還資力調

(単位：千円、%)

区分	総資産 A	企業債 B	企業債割合 B÷A	主要償還財源			企業債倍率 B÷C	他会計補助金
				当年度純利益	減価償却費	計 C		
知立市	10,039,616	1,349,977	13.4	66,853	248,791	315,644	4.3	5,249
高浜市	5,703,030	822,734	14.4	71,735	173,723	245,458	3.4	993
犬山市	9,735,893	0	0.0	25,916	310,788	336,704	0.0	1,040
小牧市	27,259,975	3,012,162	11.0	0	816,568	816,568	3.7	1,316
江南市	10,971,950	1,688,819	15.4	69,897	391,538	461,435	3.7	0
尾張旭市	9,689,525	1,061,168	11.0	150,687	295,776	446,463	2.4	264
岩倉市	4,477,901	194,844	4.4	9,949	171,090	181,039	1.1	0

注) 1 平成25年度決算による。

2 当年度純利益は他会計補助金を除く。

量水器の受払状況及び期末残高は次のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区分	前年度末	年 度 中				本年度末	備 考
		受 入	払 出				
			新 品	修 繕			
一 般 用	13mm	109	1,319	1,074	325	29	
	20mm	55	639	654	35	5	
	25mm	13	30	39	0	4	
	30mm以上	5	39	24	17	3	
臨 時 用	15	14	18		11	(出庫中6)	
合 計	197	2,041	2,186		52		

消費税及び地方消費税の課税状況は次表のとおりであり、差引税額2,765千円から中間納付税額5,247千円を控除した未収消費税額は2,482千円である。

消 費 税 等 課 税 関 係 調

(単位：千円)

区 分		決算額又は取得価額(税抜)	左のうち課税取引にならないもの	課税取引金額	備 考	
課 税 売 上 高	3 条 予 算	給 水 収 益	574,142	0	574,142	
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	
		その他の営業収益	441	441	0	
		受取利息及び配当金	581	581	0	
		長期前受金戻入	52,549	52,549	0	
		他会計補助金	0	0	0	
		雑 収 益	16,457	1,550	14,907	
	計		644,170	55,121	① 589,049	
	4 条 予 算	給 水 負 担 金	28,849	0	28,849	
		工 事 負 担 金	60,583	38,736	21,847	
計		89,432	38,736	② 50,696		
課 税 標 準 額		733,602	93,857	③ 639,745	(①+②)	
課税売上に対する消費税及び地方消費税額		-	-	④ 48,465	(③×8%・5%)	
課 税 仕 入 高	3 条 予 算	原水及び浄水費	259,217	525	258,692	
		配水及び給水費	102,650	19,418	83,232	
		総 係 費	69,756	14,656	55,100	
		減 価 償 却 費	174,089	174,089	0	
		資 産 減 耗 費	5,221	5,221	0	
		支 払 利 息	2,450	2,450	0	
		繰 延 勘 定 償 却	2,764	2,764	0	
	退職給付引当金繰入額	62,062	62,062	0		
	その他特別損失	3,823	3,823	0		
	計		682,032	285,008	⑤ 397,024	
4 条 予 算	建 設 事 業 費	210,817	29,091	181,726		
	機械及び装置購入費	643	643	0		
	企業債償還金	24,497	24,497	0		
計		235,957	54,231	⑥ 181,726		
貯 蔵 品		3,336	0	⑦ 3,336	メーター入庫分	
控 除 対 象 額		921,325	339,239	⑧ 582,086	(⑤+⑥+⑦)	
控 除 税 額		-	-	⑨ 45,700	(⑧×8%・5%)	
差 引 税 額		-	-	⑩ 2,765	(④-⑨)	

## 6 結 び

以上が平成26年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

建設事業は、本年度より配水基幹管路布設替工事に着手し、継続事業としては第3期整備計画に基づく配水管の布設替工事を実施した。また、老朽化に伴う水源の揚水管の改修や吐泥弁設置工事などを実施し安全な水道水の安定供給に努めた。

業務状況を前年度と比較すると、給水戸数は310戸（1.5%）、給水人口が212人（0.4%）増加したが、配水量は68,033<sup>m</sup>（1.3%）減少した。

有収水量は82,556<sup>m</sup>（1.7%）減少し、有収率については0.4ポイント低くなって92.1%となった（県下平均93.5%：平成25年度）。また、県水依存率は2.8ポイント上昇し67.6%となった。有収水量及び有収水率の低下、県水依存率の上昇は、修繕による水源の使用停止と水道管の洗浄などの影響もあると思われるが、漏水箇所の早期発見や老朽化した設備の計画的な改修・更新などにより有収率の向上に一層努められたい。

本年度の損益状況は、営業収益（574,583千円、前年度比2.2%減）が減少し、営業費用（610,933千円、同3.8%増）が増加したため営業損失が36,350千円（前年度営業損失1,090千円）となり、前年度に比べ35,260千円損失額が増加した。

営業収益が減少した主な原因は、有収水量の減少による給水収益の減少である。

営業費用が増加した主な原因は、配水場等機器保守点検項目の増加による委託料の増額や有形固定資産減価償却費の増加、会計制度の見直しによる賞与、貸倒引当金の計上等によるものである。

一方、営業外収益（69,587千円、前年度比304.9%増）は長期前受金戻入の計上により大きく増加した。これにより前年度に比べ損益計算書上は増収となるが、長期前受金戻入については、現金を伴わない収益であることに留意する必要がある。

その結果、営業外費用（5,214千円、同5.9%減）は減少したものの、経常利益は28,024千円（前年度経常利益10,558千円）と増加した。

時効を過ぎた水道料金滞納額の不納欠損額は730,880円（前年度608,629円）で、前年度より122,251円増加している。不納欠損額は前年度までは過年度損益修正損として特別損失に計上していたが、制度改正によりその他特別損失として平成25年度12月から3月までの賞与引当金・法定福利費引当金と共に計上されることになった。

さらに、特別損失には、制度導入時点の退職給付引当金の不足額を一括して計上することとなったため、その額は大きく増加（65,276千円増）した。

その結果、当年度は37,862千円の純損失（前年度純利益9,949千円）の計上となった。

また、コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は18,753件（前年度17,799件）で前年度に比べ954件増加し、口座振替件数は72,897件（前年度72,123件）で前年度に比べ774件増加した。

引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り、検針徴収総合業務の受託業者との連携により未収金の収納に努められたい。

なお、今後の事業運営において、以下の点について検討されたい。

- ア 利益剰余金の減債積立金、建設改良積立金の積立金額の目標額や妥当性、積立・取り崩しの必要性などの根拠を整理すること。
- イ 固定資産は、個々の資産ごとに長期前受金全体額の表示をし、長期前受金累計額収益化の推移の確認ができる仕組みを構築されたい。

人口構造や産業構造など地方公営企業を取り巻く環境の変化に対応するため公営企業会計制度が大きく見直され、平成26年度は新制度における最初の決算であった。特別損失への退職給付引当金の一括計上など損益に大きな影響を与える処理があったため当年度決算は結果的に純損失となった。他にも借入資本金の負債計上や補助金等の繰延収益（長期前受金）への計上、各種引当金の義務化など前年度までと異なる会計処理が必要となり財務数値の作成過程は複雑化したが、経営実態をより正確に反映した制度になったと考えられる。

老朽化が進む水道施設の更新や基幹管路の耐震化の推進など、維持管理上の費用は今後も大きく必要となる。新会計基準のもと、より一層の事務事業の合理化、効率化に努め安定した経営を持続されるよう望むものである。

## 附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	当 年 度		前 年 度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	610,932,605	89.6	588,328,406	99.0	22,604,199	3.8
(1) 原水及び浄水費	259,217,236	38.0	255,367,863	43.0	3,849,373	1.5
(2) 配水及び給水費	102,649,607	15.1	99,305,429	16.7	3,344,178	3.4
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総係費	69,755,595	10.2	56,760,053	9.5	12,995,542	22.9
(5) 減価償却費	174,088,678	25.5	171,090,520	28.8	2,998,158	1.8
(6) 資産減耗費	5,221,489	0.8	5,804,541	1.0	△583,052	△10.0
営業利益	△36,349,407	/	△1,089,605	/	△35,259,802	/
2 営業外費用	5,214,023	0.8	5,539,092	0.9	△325,069	△5.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,450,023	0.3	2,775,092	0.5	△325,069	△11.7
(2) 繰延勘定償却	2,764,000	0.4	2,764,000	0.4	0	0.0
経常利益	28,023,504	/	10,557,744	/	17,465,760	/
3 特別損失	65,885,041	9.7	608,629	0.1	65,276,412	10,725.2
(1) 過年度損益修正損	-	0.0	608,629	0.1	△608,629	皆減
(2) 退職給付引当金繰入額	62,061,612	9.1	-	0.0	62,061,612	皆増
(3) その他特別損失	3,823,429	0.6	-	0.0	3,823,429	皆増
費用合計	682,031,669	100.0	594,476,127	100.0	87,555,542	14.7
当年度純利益	0	/	9,949,115	/	△9,949,115	/
前年度繰越利益剰余金	207,032,455	/	197,083,340	/	9,949,115	5.0
その他未処分利益変動額	1,082,651,652	/	-	/	1,082,651,652	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,251,822,570	/	207,032,455	/	1,044,790,115	504.7

※ 平成26年度から、会計制度の見直しにより、「過年度損益修正損」として計上していた不納欠損額は「その他特別損失」で計上した。



計 算 書

(資料1)

貸 方						
区 分 項 目	当 年 度		前 年 度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	574,583,198	89.2	587,238,801	97.2	△12,655,603	△2.2
(1) 給 水 収 益	574,141,838	89.1	586,818,971	97.1	△12,677,133	△2.2
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	441,360	0.1	419,830	0.1	21,530	5.1
2 営 業 外 収 益	69,586,934	10.8	17,186,441	2.8	52,400,493	304.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	580,821	0.1	716,726	0.1	△135,905	△19.0
(2) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	52,548,650	8.2	-	0.0	52,548,650	皆増
(4) 雑 収 益	16,457,463	2.5	16,469,715	2.7	△12,252	△0.1
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	644,170,132	100.0	604,425,242	100.0	39,744,890	6.6
当 年 度 純 損 失	37,861,537		0		37,861,537	

※ 会計制度の見直しにより、「資本剰余金」とされていた償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等は「長期前受金」として貸借対照表上「負債勘定」（繰延収益）で計上し、それに対応する減価償却費見合いの額を「長期前受金戻入」として「営業外収益」に計上した。

※ 「当年度末未処分利益剰余金」は、上記の影響による「その他未処分利益変動額」を含む。

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	当 年 度		前 年 度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	3,780,255,793	83.2	3,748,030,693	83.7	32,225,100	0.9
(1) 有形固定資産	3,780,235,793	83.2	3,748,010,693	83.7	32,225,100	0.9
ア 土 地	60,264,926	1.3	60,264,926	1.3	0	0.0
イ 建 物	61,638,881	1.4	66,084,466	1.5	△4,445,585	△6.7
ウ 構 築 物	3,226,265,772	71.0	3,136,900,329	70.1	89,365,443	2.8
エ 機 械 及 び 装 置	430,934,727	9.5	476,729,485	10.6	△45,794,758	△9.6
オ 車 両 運 搬 具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	592,462	0.0	592,462	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	6,900,000	0.2	△6,900,000	皆減
(2) 無形固定資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	760,696,459	16.7	725,821,821	16.2	34,874,638	4.8
(1) 現 金 預 金	406,137,070	8.9	358,753,670	8.0	47,383,400	13.2
(2) 未 収 金	101,840,037	2.2	64,055,190	1.4	37,784,847	59.0
(3) 有 価 証 券	249,985,200	5.5	299,921,750	6.7	△49,936,550	△16.6
(4) 貯 蔵 品	2,734,152	0.1	3,091,211	0.1	△357,059	△11.6
3 繰 延 勘 定	1,284,000	0.1	4,048,000	0.1	△2,764,000	△68.3
(1) 開 発 費	1,284,000	0.1	4,048,000	0.1	△2,764,000	△68.3
資 産 合 計	4,542,236,252	100.0	4,477,900,514	100.0	64,335,738	1.4

※ 平成26年度から、会計制度の見直しにより、「借入資本金」として計上していた「企業債」を「負債勘定」（固定負債・流動負債）で計上した。

※ 「資本剰余金」のうち償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として「負債勘定」（繰延収益）で計上した。

対 照 表

(資料2)

		貸		方			
区 分 項 目	当 年 度		前 年 度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固 定 負 債	円 207,580,162	% 4.6	円 0	% 0.0	円 207,580,162	% 皆増	
(1) 企 業 債	145,518,550	3.2	-	0.0	145,518,550	皆増	
(2) 引 当 金	62,061,612	1.4	-	0.0	62,061,612	皆増	
2 流 動 負 債	102,720,157	2.3	50,142,705	1.1	52,577,452	104.9	
(1) 企 業 債	24,827,595	0.5	-	0.0	24,827,595	皆増	
(2) 未 払 金	52,500,513	1.2	28,142,670	0.6	24,357,843	86.6	
(3) 未 払 費 用	233,429	0.0	198,845	0.0	34,584	17.4	
(4) 引 当 金	3,388,000	0.1	-	0.0	3,388,000	皆増	
(5) その他流動負債	21,770,620	0.5	21,801,190	0.5	△30,570	△0.1	
3 繰 延 収 益	2,376,480,601	52.3	-	0.0	2,376,480,601	皆増	
(1) 長 期 前 受 金	3,511,680,903	77.3	-	0.0	3,511,680,903	皆増	
(2) 前受金収益化累計額	△1,135,200,302	△25.0	-	0.0	△1,135,200,302	皆減	
負 債 合 計	2,686,780,920	59.2	50,142,705	1.1	2,636,638,215	5,258.3	
1 資 本 金	541,276,000	11.9	736,119,560	16.5	△194,843,560	△26.5	
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	11.9	541,276,000	12.1	0	0.0	
(2) 借 入 資 本 金	-	0.0	194,843,560	4.4	△194,843,560	皆減	
2 剰 余 金	1,314,179,332	28.9	3,691,638,249	82.4	△2,377,458,917	△64.4	
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	3,427,805,794	76.5	△3,422,249,032	△99.8	
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	494,280,846	11.0	△493,112,053	△99.8	
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	2,917,104,853	65.1	△2,912,716,884	△99.8	
ウ 県 補 助 金	0	0.0	16,420,095	0.4	△16,420,095	皆減	
(2) 利 益 剰 余 金	1,308,622,570	28.8	263,832,455	5.9	1,044,790,115	396.0	
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.5	22,800,000	0.5	0	0.0	
イ 建 設 改 良 積 立 金	34,000,000	0.7	34,000,000	0.8	0	0.0	
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,251,822,570	27.6	207,032,455	4.6	1,044,790,115	504.7	
(うち当年度純利益又は純損失)	(△37,861,537)	-	(9,949,115)	-	(△47,810,652)	-	
資 本 合 計	1,855,455,332	40.8	4,427,757,809	98.9	△2,572,302,477	△58.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	4,542,236,252	100.0	4,477,900,514	100.0	64,335,738	1.4	

収 益 推 移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 594,872	100.0	96.9%	千円 589,300	99.1	97.2%
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他	19,183	100.0	3.1	16,865	87.9	2.8
計	614,055	100.0	100.0	606,165	98.7	100.0

費 用 推 移

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 37,978	100.0	6.2%	千円 39,108	103.0	6.5%
減 価 償 却 費	159,028	100.0	26.1	163,609	102.9	27.0
支 払 利 息	3,416	100.0	0.6	3,072	89.9	0.5
受 水 費	236,800	100.0	38.8	237,555	100.3	39.2
動 力 費	27,132	100.0	4.4	29,254	107.8	4.8
修 繕 費	35,314	100.0	5.8	28,649	81.1	4.7
委 託 料	71,715	100.0	11.7	72,442	101.1	12.0
そ の 他	39,253	100.0	6.4	32,423	82.6	5.3
計	610,636	100.0	100.0	606,112	99.3	100.0

5 年 比 較

(資料3)

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 584,103	98.2	% 97.3	千円 586,819	98.6	% 97.1	千円 574,142	96.5	% 89.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,929	83.0	2.7	17,606	91.8	2.9	70,028	365.1	10.9
600,032	97.7	100.0	604,425	98.4	100.0	644,170	104.9	100.0

5 年 比 較

(資料4)

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 19,805	52.1	% 3.3	千円 20,470	53.9	% 3.4	千円 17,489	46.1	% 2.8
174,006	109.4	29.0	171,091	107.6	28.8	174,089	109.5	28.3
3,082	90.2	0.5	2,775	81.2	0.5	2,450	71.7	0.4
236,224	99.8	39.4	236,313	99.8	39.8	238,768	100.8	38.8
30,303	111.7	5.1	31,186	114.9	5.3	32,859	121.1	5.3
37,447	106.0	6.3	32,305	91.5	5.4	36,038	102.1	5.8
68,567	95.6	11.4	68,983	96.2	11.6	78,841	109.9	12.8
29,928	76.2	5.0	30,744	78.3	5.2	35,613	90.7	5.8
599,362	98.2	100.0	593,867	97.3	100.0	616,147	100.9	100.0

資 本 的 収 入

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 負 担 金	千円 19,870	100.0	% 21.6	千円 17,147	86.3	% 20.7
工 事 負 担 金	25,061	100.0	27.3	15,819	63.1	19.1
そ の 他	47,000	100.0	51.1	50,000	106.4	60.2
計	91,931	100.0	100.0	82,966	90.2	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 事 業 費	千円 219,105	100.0	% 86.5	千円 231,407	105.6	% 92.3
営 業 設 備 費	127	100.0	0.1	475	374.0	0.2
企 業 債 償 還 金	34,103	100.0	13.4	18,700	54.8	7.5
計	253,335	100.0	100.0	250,582	98.9	100.0

推 移 5 年 比 較

(資料 5)

平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 30,115	151.6	% 67.7	千円 30,029	151.1	% 44.4	千円 28,849	145.2	% 32.3
14,344	57.2	32.3	37,640	150.2	55.6	60,583	241.7	67.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
44,459	48.4	100.0	67,669	73.6	100.0	89,432	97.3	100.0

推 移 5 年 比 較

(資料 6)

平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 129,455	59.1	% 84.0	千円 167,551	76.5	% 87.1	千円 210,817	96.2	% 89.3
751	591.3	0.5	629	495.3	0.3	643	506.3	0.3
23,852	69.9	15.5	24,172	70.9	12.6	24,497	71.8	10.4
154,058	60.8	100.0	192,352	75.9	100.0	235,957	93.1	100.0